

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	廃棄物処理施設整備に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者			
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課事業振興室		池上 直樹			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条第2項 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画 廃棄物処理施設整備計画					
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・沖縄県内において、市町村の自主性と創意工夫を活かして広域的・総合的に廃棄物処理・リサイクル施設を整備し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進することで、循環型社会の形成を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	・沖縄県の市町村等が広域的な地域について作成する、廃棄物施設整備計画と調和のとれた循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収推進施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型汚水処理施設である浄化槽等の整備)の費用について、交付金を交付する。(交付率:1/2) ※沖縄県の補助率は、沖縄振興特別措置法等に基づき嵩上げを実施。([本土]交付率:1/2、1/3)									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	1,478	1,595	1,166	1,166				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	683.6	1,063.4	1,340.8	966.9				
		翌年度へ繰越し	▲1,063.4	▲1,340.8	▲966.9	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	1,098.2	1,317.6	1,539.9	2,132.9	0				
	執行額	940.8	1,085.4	1,496.2						
執行率(%)	86%	82%	97%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 33年度	
	一般廃棄物リサイクル率を平成33年度までに22%にする。 (H27実績は集計中)	一般廃棄物リサイクル率	成果実績	%	15.3	14.7	-	-		
			目標値	%	-	-	-	22	22	
			達成度	%	69.5	66.8	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	循環型社会形成推進交付金交付件数	活動実績	件	23	21	18	-			
		当初見込み	件	29	25	22	24			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額(X)/交付件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	41	52	83	89			
		計算式	X/Y		941/23	1085/21	1496/18	2133/24		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	循環型社会形成推進交付金	1,166								
	計	1,166	0							

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 地域の安心・安全な生活環境を確保するため、廃棄物処理施設の整備は広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 循環型社会形成推進のため、国として重点的に実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 地域の安心・安全な生活環境の確保に必要なかつ適切な事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 廃棄物処理施設の整備は広く国民のニーズがあるため、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 規模の大きな事業が多くを占めたため、前年度と比べ、単位当たりの増額がみられる。今後も適正な執行を行い、コスト削減に努めることとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○ 執行状況等について適切に把握・確認を行っており、合理的なもの確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等について適切に把握・確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○ 昨年度より成果実績が下がったが、成果目標に向けて計画的に事業を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 成果実績及び活動実績から見て、他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 活動実績は当初見込みとほぼ同様となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 稼働状況について適切に把握・確認を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	環境省:廃棄物・リサイクル対策部		廃棄物処理施設整備事業
			類似の事業を環境省で計上しているが、事業を実施する対象となる地域が異なっており、適切な役割分担を行っている。(沖縄県内で実施される事業については、内閣府で計上している。)
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 支出先については市町村、一部事務組合等であり、交付金の使途については交付要綱で定める交付対象事業の範囲内となる。なお、地域計画において設定した3R推進のための目標の達成状況については、支出先において事後評価を行い、その結果を公表するとともに、移替先である環境省に報告を行っている。 本交付金制度により循環型社会形成の基盤となる廃棄物処理・リサイクル施設の整備が推進されている。しかし、現下の地方の厳しい財政状況等により、当初の計画通り施設整備が進まない自治体もあることから、執行率が低くなっている年もある。今後は市町村等の要望を確認しながら、事業内容や事業費の精査を行った上で、効率的な予算配分を行い、国・地方が協力して、合理的かつ効果的な予算執行とする必要がある。 	
	改善の方向性	引き続き環境省と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映させる。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

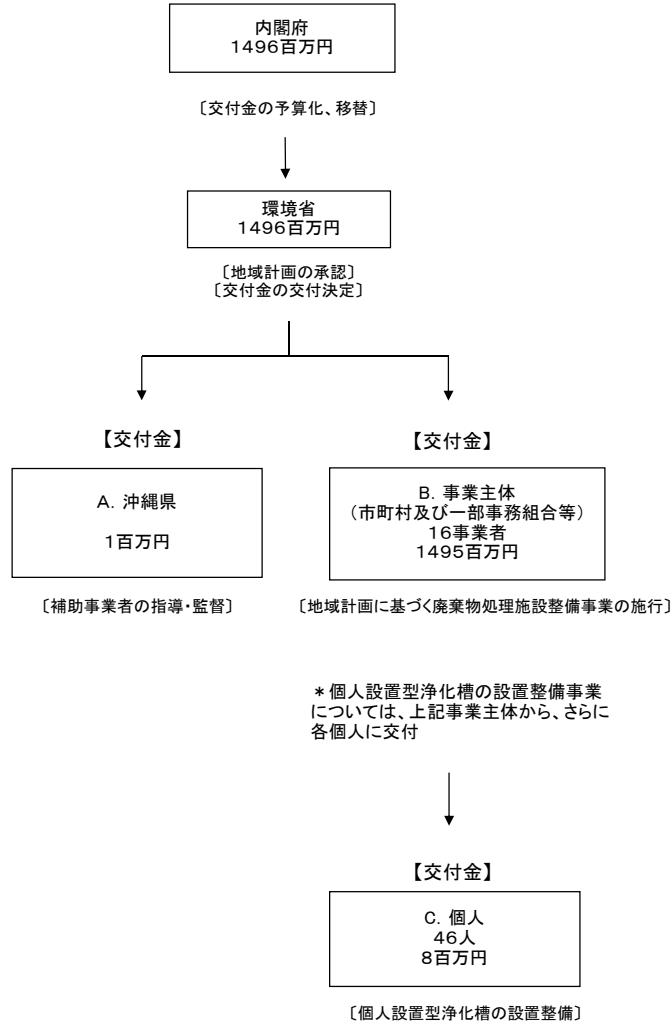
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0104	平成23年度	0105	平成24年度	0106
平成25年度	0064	平成26年度	0061	平成27年度	0067

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 沖縄県			B. 宮古島市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費、通信運搬費、消耗品費	1	施設整備費	焼却施設	710.1
計		1	計		710.1

